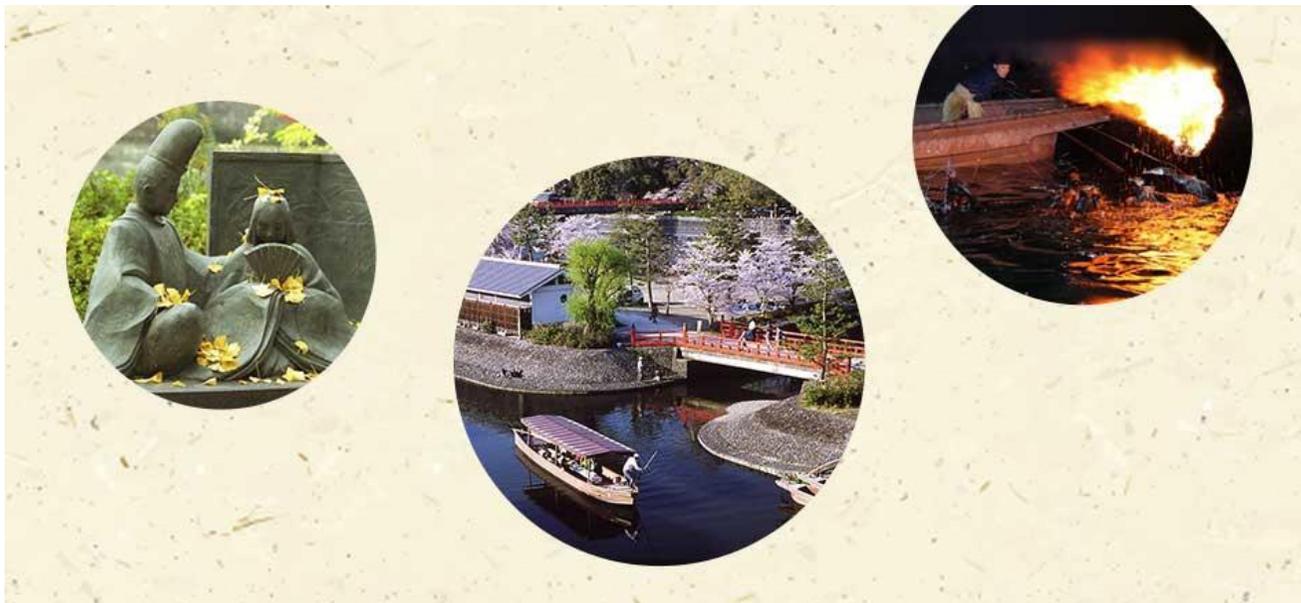




地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した
「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業

宇治市



1. 宇治市の概況

●市の紹介

項目	概要
担当部署／協力部署	担当部署：経営戦略課・こども福祉課 協力部署：産業振興課・観光振興課・自治振興課・保育支援課・住宅課空き家対策室・歴史まちづくり推進課
人口	184,432人（2021年4月1日住民基本台帳） 男：89,135 女：95,297 →139,547人（2040年推計人口）
合計特殊出生率（2015-18年）	1.33
有配偶率（2015年）	49.1
有配偶出生率（2015-18年）	68.4
面積	67.54km ² （都市計画区域46.54km ² うち市街化区域22.20km ² ）
主要産業	製造業（33.4%）教育・医療・福祉（14.2%） 不動産（11.5%） ※ 括弧内は業種別の市内生産額の割合 【特産品に宇治茶、陶磁器（朝日焼、清水焼）がある】



2. これまでの少子化対策の取組とモデル事業参加の動機

■ これまでの少子化対策の取組

子育て環境の充実による少子化対策の取組を推進

第2期宇治市子ども・子育て支援事業計画（※）

⇒ **基本目標に沿って幅広く、子育て環境の充実に関する施策を展開（一方で、宇治市の特性を把握したうえで出生率向上を意識した施策に取り組めていない）**



（※）第2期宇治市子ども・子育て支援事業計画
基本目標 1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実
基本目標 2 安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援に向けた環境づくりの推進
基本目標 3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進
基本目標 4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進
基本目標 5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進

■ モデル事業に参加した動機

令和3年度より「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」と題し、分野横断的に取組を開始

→ **出生率向上に向けた課題を整理し、施策の効果検証や、根拠を確かめたい**

3. 調査・検討内容及び成果

【データから見る特徴】

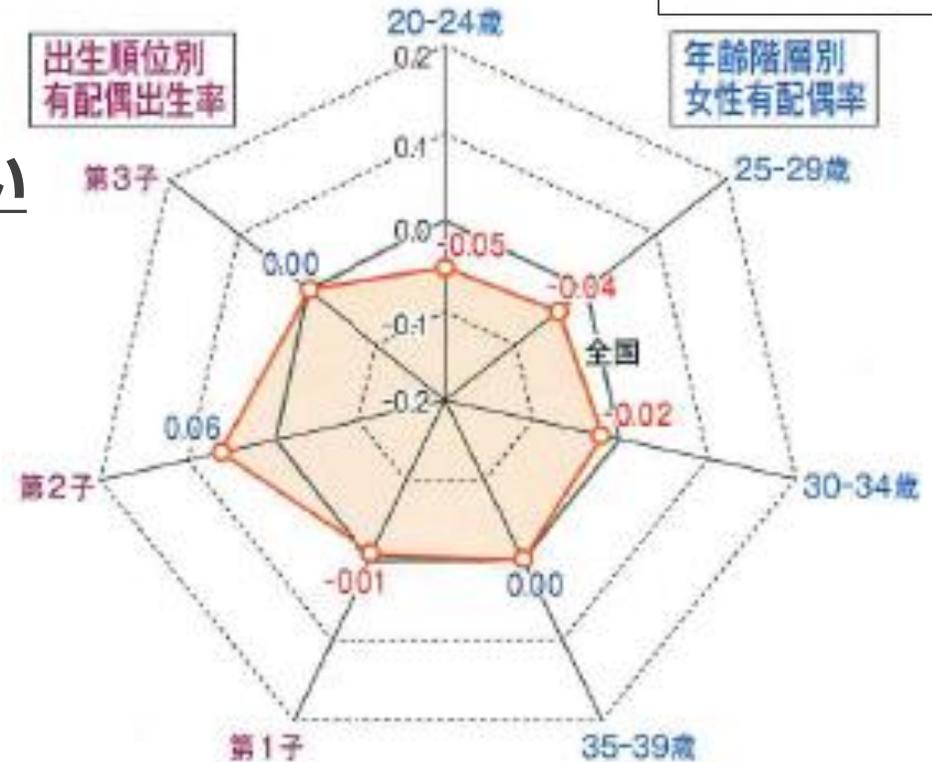
第2子の出生率が全国より高い

にも関わらず、出生率が全国平均より低い

- 第2子出生率が高い要因分析
京都市からの転入
※第1子出生率が高い京都市とは対称的
(主に住宅価格・居住環境や通勤環境が要因と分析)
- 出生率が全国より低い要因分析
若い世代(単身)の転出
第3子を生み育てたいという環境が整っていない
(一義的には有配偶率の低さがある)

出生構造レーダーチャート
(2015-2018年、全国=0)

宇治市
合計特殊出生率
1.33
(2015-2018年)



<問題提起>

出生率が低い要因を明らかにして課題解決へ!

⇒地域特性を分析し、地域アプローチを実践

3. 調査・検討内容及び成果

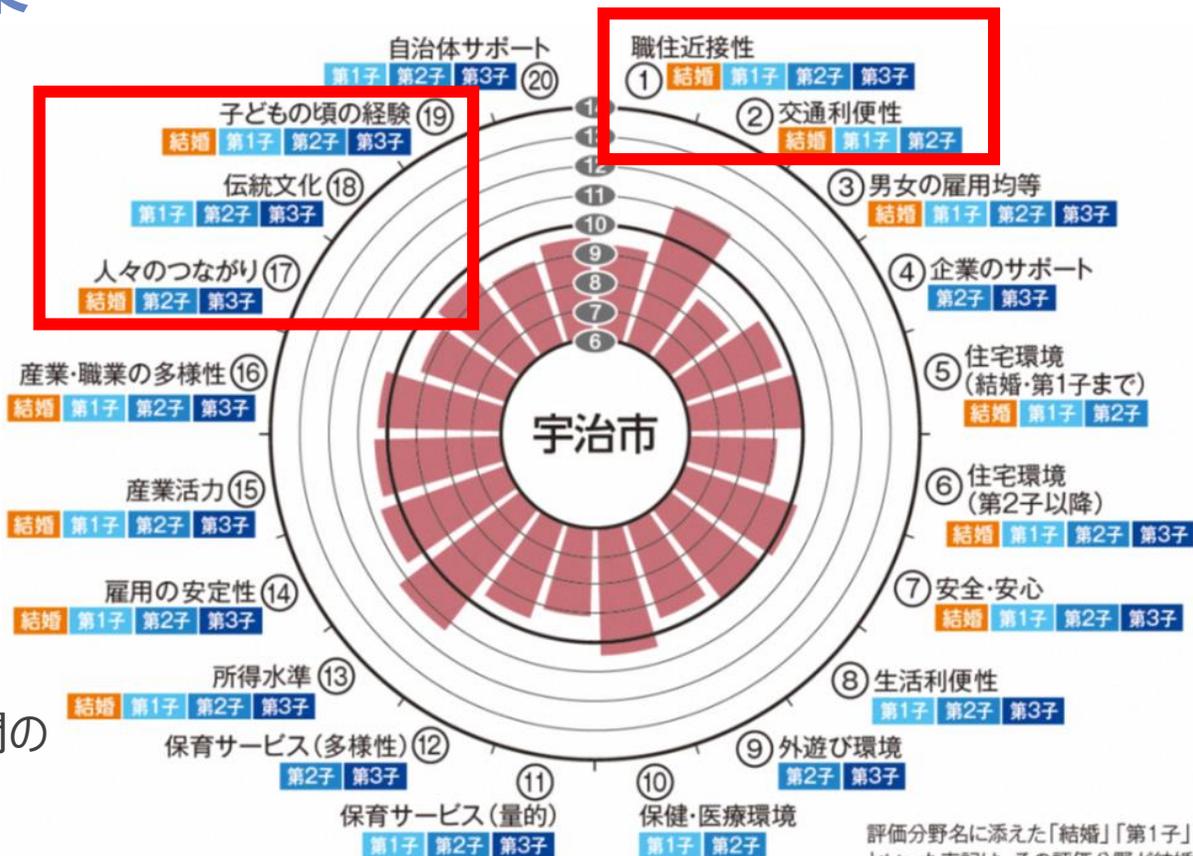
【データの確認】

- ① 人々のつながりや子どもの頃の経験等の値が低い
- ② 職住近接性の値が低い

【考察】

ベッドタウンとして人口増加してきた経過が、現在の生活環境に密接に影響していると仮説

- 住まいとして宇治市を選択
- 共働きや通勤時間が長く、生活時間のゆとりがない
- 地域内での交流が希薄
- ⇒ 人々のつながりが低くなっている可能性



<仮説>

- ソーシャルキャピタル（人々のつながりや地域資源）
- 職住近接性

へのアプローチが出生率向上のキーポイントになる！！

3. 調査・検討内容及び成果

【ニーズ分析① 子育て世帯調査】

「ソーシャルキャピタル」と「職住近接性」の視点でアンケート*内容を分析

*子ども・子育て支援事業計画策定時のアンケート

1. ソーシャルキャピタル

子育て環境のうち特に周囲との関係構築に関する要望を確認

→導き出されるペルソナ像（仮説）

- ・共働きで子どもと遊ぶのは週末
- ・子育てを相談するパパ・ママ先輩との関わりが少ない
- ・子どもにとって親以外の大人と触れ合う機会が少ないことに不安を感じている

2. 職住近接性

職場や通勤に関する要望を確認

→導き出されるペルソナ像（仮説）

- ・京都市等近隣市に片方または両方の親が働きに出ている(通勤時間が長い)
- ・帰りも遅い日があり、休日の子どもの時間を大切にしたい

半数以上が
市外通勤

市町村	市内通勤率
京都市	74.7%
宇治市	40.2%

2015年国勢調査

<見えてきた子育て世帯像>

- 働くことと子育てを両立させたい世帯
- ゆるやかな繋がりを求める世帯

<暮らしのニーズ>

- 週末（休日）は家族でリラックスして過ごしたい
- 普段は保育園に預けているので、子どもと一緒に様々な体験をしたい

3. 調査・検討内容及び成果

【二ーズ分析② 市民の関心の高さを調査】 総合計画策定時のアンケート内容を分析

年代別の未来への期待度（重要度）

【凡例】★:全年代共通してある項目、年代別に比較的上位にある項目（◆:若年層、●:中年層、■:高年齢層）

順位	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1	2.防犯 ★	3.防災 ★	22.子育て ●	3.防災 ★	3.防災 ★	3.防災 ★	3.防災 ★	3.防災 ★
2	3.防災 ★	2.防犯 ★	3.防災 ★	2.防犯 ★	2.防犯 ★	1.自然環境★	1.自然環境★	2.防犯 ★
3	15.観光 ◆	4.消防	34.交通 ★	22.子育て ●	4.消防	2.防犯 ★	22.子育て	4.消防 ■
4	7.文化	15.観光 ◆	25.学校教育●	25.学校教育●	1.自然環境★	4.消防 ■	2.防犯 ★	21.高齢者福祉 ■
5	9.茶業 ◆	34.交通 ★	35.道路	34.交通 ★	34.交通 ★	21.高齢者福祉 ■	21.高齢者福祉 ■	1.自然環境 ★
6	1.自然環境★	1.自然環境★	2.防犯 ★	4.消防	22.子育て ●	34.交通 ★	34.交通 ★	25.学校教育
7	18.人権	35.道路	37.住環境	35.道路	15.観光	35.道路	25.学校教育	34.交通 ★
8	22.子育て	9.茶業 ◆	31.公園	21.高齢者福祉	25.学校教育●	36.河川	4.消防 ■	22.子育て
9	37.住環境	32.景観	1.自然環境 ★	1.自然環境 ★	35.道路	22.子育て	35.道路	15.観光
10	34.交通 ★	33.文化財保護	15.観光	15.観光	21.高齢者福祉	25.学校教育	36.河川	35.道路

49項目の取組について「5 極めて重要」から「1 全く重要ではない」の5段階評価を集計

<市民意識を宇治市の強みへ>

- 高齢世代も子育てに関心が高い
- 全世代での防災・防犯への関心の高さ
- 若い世代の観光や茶業など宇治市らしさへの期待

3. 調査・検討内容及び成果

【施策の方向性】

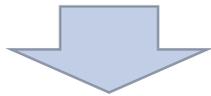
データ分析による分野と市民ニーズから見てきた施策の方向性

●課題

宇治市の成り立ち（ベッドタウンとして人口増加）を踏まえたデータ確認では

①ソーシャルキャピタル ②職住近接性

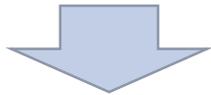
に課題があると確認



ニーズを調査

●地域の特徴や強み

- ・緩やかなつながりや、子どもとの体験を求めるニーズ（市民協働で取り組めるのでは）
- ・高齢世代も子育てに関心（地域で子育て支援に取り組めるのでは）
- ・防災や防犯などに関心が高い（繋がりを強化できるきっかけになるのでは）
- ・若い世代の観光や茶業など宇治市らしさへの期待（新たな雇用の場に繋がるのでは）



見えてきた方向性

＜データ分析とニーズ調査から施策の方向性へ＞

1. ソーシャルキャピタルを活用した子育て支援施策
2. 職住近接性へアプローチする施策や、仕事と子育ての両立支援

4. 今後の展望

■ 今後の展望

施策の方向性を踏まえ、これまでの施策の取組見直しや新たな施策の根拠へ！

1. ソーシャルキャピタル（地域のつながり等）の活用

- 地域のつながりを活かし、子どもが主体的に成長できる環境をつくる取組
- 商店街や地域の高齢者が、子育て世帯を受け入れ、地域で子どもを見守り育てる気風を醸成するための取組

2. 職住近接性が低いことへの対応（共働き世帯のニーズへの対応）

- 家族で非日常を体験できる場の創出や、学習機会の創出
- 宇治市らしさを活かした産業づくり

<地域アプローチによる課題解決へ>

- 市民協働（ソーシャルキャピタル活用）により子育てにやさしいまちへ
- 仕事も子育てもあきらめない！
⇒ **出生率改善！持続可能なまちへ！**

5. 令和4年度の展開

■ モデル事業を踏まえた令和4年度の取組

子育てにやさしいまち実現プロジェクトの推進

雇用の場
確保に向けた
産業立地も
推進

●「職住近接性」の視点で事業を発展

- ・宇治茶ふれあい事業
⇒全市の保育園で伝統産業に触れる
- ・こども未来キャンパス事業
⇒こどもの頃から起業や
社会を変化させることへの挑戦

⇒市内就労・企業へ
アプローチ

R4
モデル事業の
視点を加え
プロジェクト発展

R5～
新たな展開へ
モデル事業の
成果を反映

●「ソーシャルキャピタル」の 視点で事業を発展

- ①市民協働による子育ての場を創出
⇒コミュニティガーデン等の新たな取組
- ②地域のつながり促進を統合的に事業化
⇒NPOや町内会への支援充実



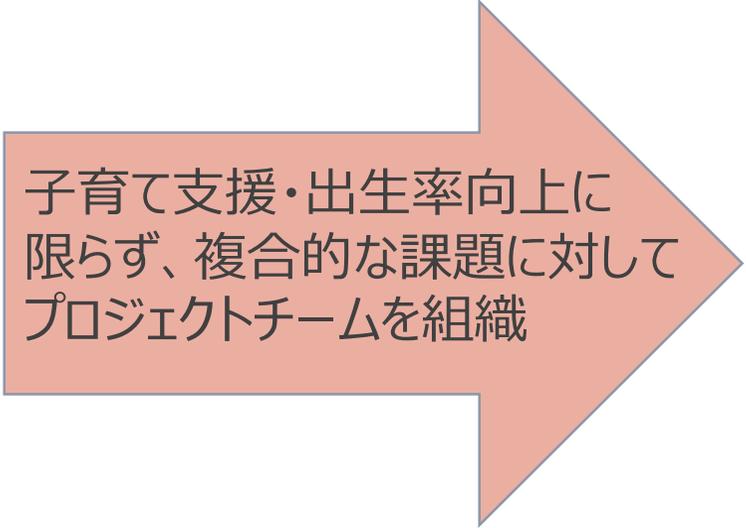
<地域アプローチによる課題解決へ>

- モデル事業の視点を踏まえた事業展開へ
- 子育て施策に福祉だけではない、市民協働の視点を重視

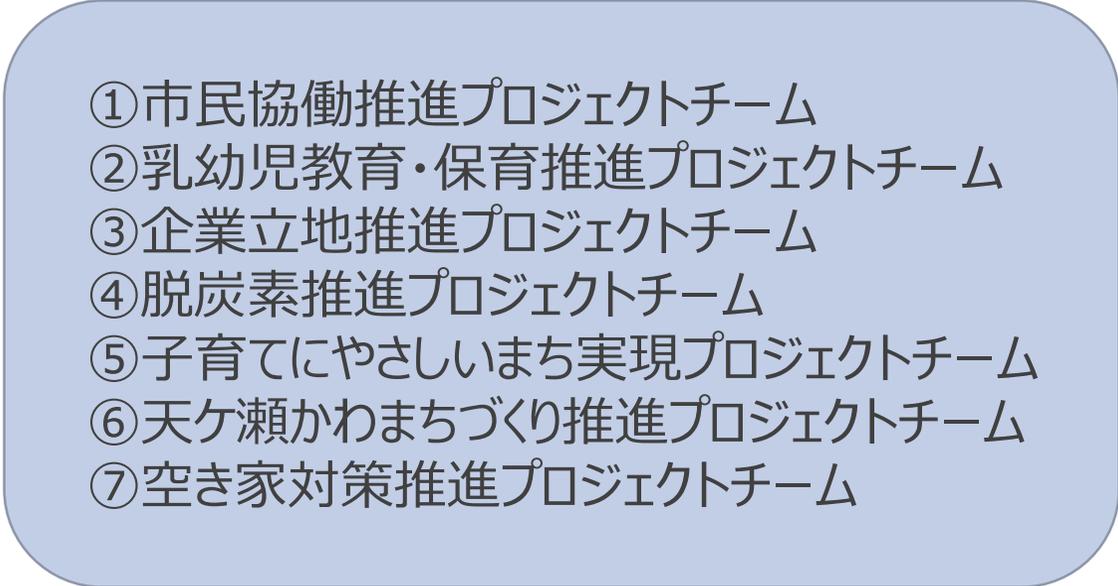
5. 令和4年度の展開

■ 組織横断的な取組の広がり

プロジェクトチームを組織化し、組織横断的に取り組み



子育て支援・出生率向上に限らず、複合的な課題に対してプロジェクトチームを組織

- 
- ① 市民協働推進プロジェクトチーム
 - ② 乳幼児教育・保育推進プロジェクトチーム
 - ③ 企業立地推進プロジェクトチーム
 - ④ 脱炭素推進プロジェクトチーム
 - ⑤ 子育てにやさしいまち実現プロジェクトチーム
 - ⑥ 天ヶ瀬かわまちづくり推進プロジェクトチーム
 - ⑦ 空き家対策推進プロジェクトチーム

＜地域アプローチの副次的な効果＞

- プロジェクトチームを組織化して課題へ取組